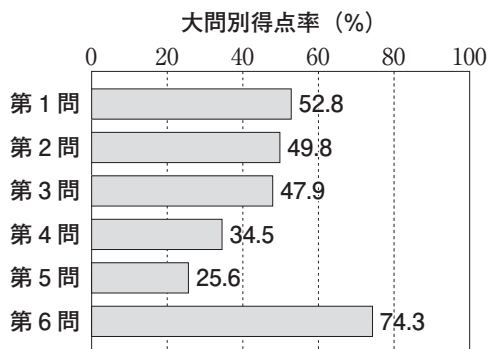
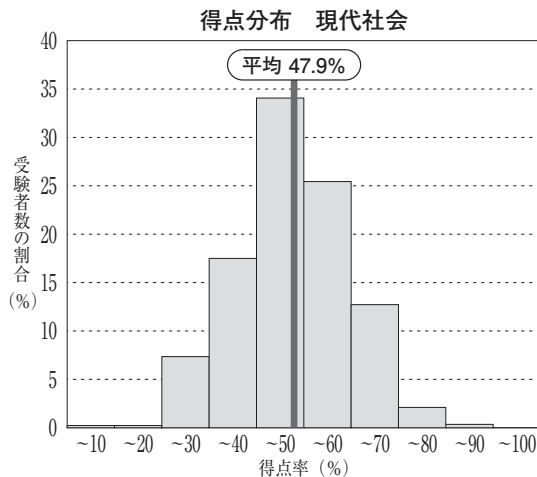


# 現代社会

試験本番をイメージしつつ、教科として全分野の学習を。

## I. 全体講評

今回の「第1回2月センター試験本番レベル模試 現代社会」の平均点は47.9点であった。「現代社会」特有の出題傾向が強い第6問「大衆社会」については74.3%の得点率であった。一方、国際的な事項なども多く問われており、学習に着手できていない受験者が多いことが想定される第5問「核兵器」は、平均得点率を大幅に下回る25.6%の得点率となっている。また、第4問「文化・芸術」の得点率は34.5%となっている。まだ学習を完了させていない苦手な分野・事項への対策、およびセンター試験の出題スタイルに慣れることが必要であることが示された結果となっている。



## II. 大問別分析

### 第1問 地方自治

地方自治制度や財政の確認を。

地方自治に関して、基本的事項を中心としたオーソドックスな出題の大問である。得点率は52.8%と、6大問のうち2番目に高かった。税について問うた問2 [2]は正答率が82.1%と、この大問で最も高かった。一方、直接請求制度について問うた問1 [1]や、日本財政の歳出について問うた問8 [8]は3割程度の正答率であった。特に問8 [8]は基本的事項に関する出題であったが、③の選択率が正答の④を上回り、この大問で最も低い正答率となった。最大の項目が社会保障費であることは理解できていたが、近年の公共事業費の縮小が理解できていなかった。

### 第2問 BRICS

経済分野でも歴史的事項の学習を。

受験者の多くが苦手としている傾向がある、国際経済分野の理論的事項中心の出題だが、得点率は49.8%と、この模試の平均得点率を上回る得点率の大問となった。その中で特に正答率が低かったのは自由貿易についての出題であった問1 [9]の28.6%と、アメリカの双子の赤字についての出題であった問2 [10]の30.7%であった。特に問1 [1]は回答がほぼ均等に割れており、まったく見当もつかなかったという受験者が多かったことが分かる。

### 第3問 社会保障

社会保障制度の学習も徹底しよう。

社会保障という分野を中心としつつ、経済的分野について幅広く出題された大問である。得点率は47.9%であった。その中でも、企業について問うた問1 [14]が正答率34.8%、各国の社会保障制度の歴史についての出題であった問4 [17]が正答率36.8%、本文読解問題であった問8 [21]が正答率33.8%であった。特に問8 [21]は知識不要の読解問題であるが、大問中で最も低い正答率であった。

## 第4問 文化・芸術

倫理分野、および文化に関する制度への理解を。

文化・芸術という切り口を中心にしつつ、幅広く出題された大問である。得点率は**34.5%**と、やや低い数値となった。その中でも、新しい人権についての問1 [22]が正答率20.0%と最も低く、思想家についての問2 [23]が正答率25.2%、著作権についての問5 [26]が正答率24.4%であった。問1 [22]では④の選択率が58.6%に上る。情報公開法に「知る権利」が明記されなかったことは重要事項である。問5 [26]では③の選択率が57.4%であるが、特許権が産業財産権に分類されることは常識的にも判断できることである。

## 第5問 核兵器

重要事項はその経緯をテキストで確認する習慣を。

核兵器をベースとしたオーソドックスな出題内容だったが、得点率は**25.6%**と、6大問中で最も得点率の低い大問となった。すべての設問が35%未満の正答率で、まだまだたくの手つかずであることが分かる。ニュースで取り上げられることが多い国際紛争なども、歴史的事項である冷戦期の構造について正確な理解をした上で把握することが大切である。その中でも、NGOについての問いであった問1 [27]が正答率20.4%、軍備管理条約についての問4 [30]が正答率17.3%であった。問1 [27]に関して、⑤を選ぶ受験者が正答率を上回っていたが、時事ニュースなどで頻出のグリーンピースしか把握しておらず、なんとなく知っている事項名で選んでしまった受験者が相当数いることを示す結果となっている。問4 [30]については、③と④を選んだ率がどちらも正答率を上回った。Cが正文ということは理解できていたが、AとBの誤りを見抜けなかった。正確な理解が必要になる形式だが、ポイントとなるのは基本的な内容なので、漏らさず押さえておきたい。

## 第6問 大衆社会

知っている事項でも学習して確認を。

現代社会の諸課題を示す切り口からの、幅広い分野からの出題であったが、得点率は**74.3%**と、6大問中最も得点率が高い大問となった。ある程度多角的に知識を定着できている受験者が多いことを示

す結果となっている。その中で、インターネットについて出題された問3 [34]がこの大問で最も低い51.6%の正答率となっている。「情報」の授業でもネット・リテラシーについては一通り学習しているはずだが、この事項に関して学習していない受験者が多いことを示している。なじみの事項でも教科としてきちんと制度などを学習しておこう。

## Ⅲ. 学習アドバイス

## ◆理論的事項の正確な理解を。

今回の模試の結果からは、本番まであと1年弱という状況で、まだ学習が完了していない受験者が多いことが、当然ではあるが推測される。「現代社会」は常識である程度得点できる、という感覚では本番で合格レベルの得点を取ることは難しい。特に受験者にとってもよくニュースで接する事項を取り上げた国際紛争に関する分野である第5問「核兵器」、および得意な受験者が多いはずの第6問「大衆社会」の問3 [34]のインターネット社会に関する出題傾向でも明白だが、受験者の常識だけでは太刀打ちできない種類の要素が必ず混ざってくる以上、科目として学習することで対応するしかないのである。学習していない分野は早急にテキストなどで学習するとともに、1回学習した分野でもテキストを読み直しながら各分野での用語の示す内容を、体系的に再確認する努力をしてみよう。そうすれば、「事項理解が不完全なため、一見正しそうな選択肢に飛びついてしまう」という解答行動を防げる。

## ◆次回の模試に向けて。

センター試験の場合には、特に努力の成果がはっきりと出やすい。そしてまんべんなく出題されるため、多くの分野に対応できる力を養成する必要がある。また、第6問問2 [33]のようなセンター試験独自の出題形式にも慣れる必要がある。受験者には、自分が間違えた分野の復習は当然として、少なくとも「日本の財政」、「国際経済の歴史」、「社会保障制度」、「NGO」については、次の模試までに再確認を行い、得意分野にする努力が求められる。